

國學院大學學術情報リポジトリ

MLA連携実態調査：新公共図書館から見たMLA連携

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安達, 匠 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000849

MLA連携実態調査

—新公共図書館から見たMLA連携—

安 達 匠

キーワード

MLA連携 図書館・博物館・文書館連携 他機関連携 新公共図書館 文化情報資源

1. はじめに

1.1 「MLA連携」概要

図書館界の近年の新話題の一つに「MLA連携」が挙げられよう。MLA連携はご存知の通り、博物館・図書館・文書館の頭文字をとった、この文化資産を扱う3種館の連携のことである⁽¹⁾。この3種館の連携については以前から着目されていた⁽²⁾が、2008年のIFLA (International Federation of Library Associations and Institutions = 国際図書館連盟)⁽³⁾並びにOCLC (Online Computer Library Center, Inc.) のレポート報告⁽⁴⁾、そして翌年のアート・ドキュメンテーション学会開催のフォーラム「日本のアート・ドキュメンテーション-20年の達成-MLA連携の現状、課題、そして将来M(useum), L(ibrary), A(rchives) (アート・ドキュメンテーション学会創立20周年記念第4回アート・ドキュメンテーション研究フォーラム)」⁽⁵⁾を契機に注目をされ、関係書籍の出版はもちろんのこと、その後学術情報辞典でも掲載されるまでに至っている。また現在、国立国会図書館の「カレントアウェアネス」においてもキーワードとして設定されている。

ここまで図書館界で注目されているMLA連携であるが、新図書館構想にどの程度盛り込まれ、またその結果実際建設された新図書館にはMLA連携の機能を装備されたのだろうか。特に広く市民をサービス提供の対象にしている公共図書館のMLA連携への対応は、どの程度波及しているのか。こうした疑問を基に各図書館に調査を実施した内容が本論である。

その前に改めてMLA連携概念であるが、文部科学省の用語解説に次の通り掲載されている⁽⁶⁾。

「MLA連携・・・ミュージアム (Museum)・図書館 (Library)・文書館 (Archives) の連携のこと。それぞれの頭文字をとってMLAと呼ばれる。いずれも文化的情報資源を収集・蓄積・提供する公共機関であるという共通点を持ち、情報資源のアーカイブ化等の課題を共有していることから、近年、連携の重要性が認識されてきている。」

また『図書館情報学用語辞典』では更に詳細に触れている⁽⁷⁾。

「MLA連携：博物館 (Museum), 図書館 (Library), 文書館 (Archives) の間で行われる種々の連携・協力活動。2008年、IFLAとOCLCからMLA連携についての報告書が出されたのを契機に関心が高まっている。日本でも博物館、図書館、文書館は元来、文化的、歴史的な情報資源の収集・保存・提供を行う同一の組織であったものが、資料の特性や扱い方の違いに応じて機能分化した一方で、施設の融合や組織間協力を続けてきた。近年、ネットワークを通じた情報提供の伸展に伴い、利用者が各機関の違いを意識しなくなりつつあることを踏まえ、組織の枠組みを超え、資料をデジタル化してネットワーク上で統合的に情報提供を行うための連携・協力などがなされている。」

そうした中、MLA連携の表記についても様々で「LAM」・「LMA」なども見られる⁽⁸⁾が、近年その内容や組織体などから更に細分化もされており、1施設内にMLAの組織を内包している「MLA融合」⁽⁹⁾、また周辺組織をも包めた「MALUI連携」⁽¹⁰⁾、社会教育施設を包含した「MULTI連携」⁽¹¹⁾などの表記も散見される。その他にも、美術館 (Galleries)・図書館・公文書館・博物館の文化事業としてのGLAM⁽¹²⁾や、東日本大震災を皮切りに文化資産レスキューとして立ち上がったsaveMLAK (博物館・図書館・公文書館・公民館 (K))⁽¹³⁾ 等もある。それぞれの意味合いも異なり、対象とする内容についても相違点を持つが、特別な場合を除き、ここでは3機関の連携として「MLA連携」を用いている。

1.2 調査の概要

今までのMLA連携の多くはデジタル化に伴う横断検索等同一レベルでのMLAの情報共有が語られてきた。所謂機能面やサービス、施設そのものについて論じられることは決して多くなかった。

また複合施設については常世田による「図書館と複合施設・複合的サービス—そのメリットとデメリット」⁽¹⁴⁾が見られるが、ここにおいてもMLAに特化した施設について報告の

少ないことに触れている。

そうした中で、近年図書館界で注目を集めているMLA連携について、公共図書館ではどの程度認識され、実際新館建設に当たりどのように考慮されたのか。こうした視点から実態を把握することを目的に、近年開館した市区町村立の公共図書館への調査を実施した。

調査対象は、公共図書館を対象に2009年から2016年までの新館・改築館の本館図書館を調査の対象としてアンケートを実施した。対象年の設定は、先述の通り2008年を皮切りにMLA連携が認知されたことに基づき、2009年以降を調査対象とした。なお調査の概要は次の通りである。

調査期間： 11月27日～12月15日

調査対象： 全国の公共図書館の内、2009年～2016年に新館・改築館の本館図書館
※日本図書館協会刊『図書館年鑑』2010～2017による

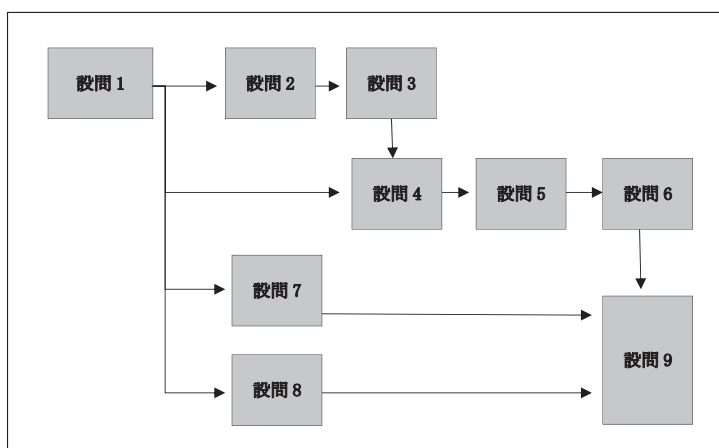
調査方法： Webアンケート調査

※メールアドレス等不明図書館は郵送でアンケートフォームを案内

対象図書館数： 154館

有効回答数： 41館（約26.6%）

調査の設問項目としては9問。その中で最初の設問の回答で質問件数は異なる様に設定していたため、最大で7問、最小で3問とした。設問を最低限とし、なるべく本務に影響が出ない様に心掛けた。設問の進行は図1の通りになる。



【図1】「設問の進行図」

なお設問の内容と回答結果は次の通り。また回答に当たり、先述した文部科学省の用語解説のMLA連携の項目を紹介してある。

設問1：新館設計時にMLA連携は意識されましたか？（択一）

- A: 設計時に話題に出て、設計に盛り込んだ →「設問2」へ
- B: 設計時に話題に出たが、設計には盛り込まなかった →「設問7」へ
- C: 設計時に話題に出なかったが、MLA連携の施設は設置した →「設問4」へ
- D: 設計時に話題に出なかったし、そのような施設はない →「設問8」へ

設問2：「設問1」で「A」と答えられた図書館ですが、可能であればMLA連携を盛り込んだ提案書や議案書を見せて頂けませんでしょうか（択一）

- a: 提案書や議案書の閲覧可 →「設問3」へ
- b: 提案書や議案書の閲覧不可 →「設問4」へ

設問3：「設問2」で「a」と答えられた図書館ですが、提案書や議案書の閲覧方法をご教示ください。 →ご回答後「設問4」へ

設問4：「設問1」で「A」と「C」答えられた図書館ですが、どのような施設ですか。具体的にお教えください。 →ご回答後「設問5」へ

設問5：「設問1」で「A」と「C」答えられた図書館ですが、参考にされた機関・施設等ございましたらお教えください。 →ご回答後「設問6」へ

設問6：「設問1」で「A」と「C」答えられた図書館ですが、MLA関連施設の他部署との共同企画や業務などの交流がありましたら、具体的にお教えください。 →ご回答後「設問9」へ

設問7：「設問1」で「B」と答えられた図書館ですが、なぜ設計に盛り込まなかったのかお教えください。 →ご回答後「設問9」へ

設問8：「設問1」で「D」と答えられた図書館ですが、MLA連携はご存知でしょうか。 →ご回答後「設問9」へ（択一）

- a: MLA連携は知っていて、関心がある
- b: MLA連携は知っているが、関心はない
- c: MLA連携は知らない

設問9： 全ての図書館に質問です。MLA連携についてコメントがありましたらご記述ください。

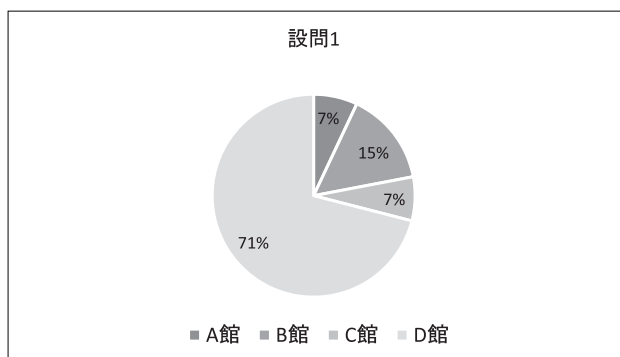
2. 調査結果

2.1 調査結果①「回答内容」

「設問1」：

「設問1」において、設計時にMLA連携を意識したか、そして反映されたか質問した。その結果、A：話題に出て盛り込んだ3館（約7%、今後「A館」と表記）、B：話題に出たが盛り込まなかった6館（約15%、「B館」と表記）、C：話題に出なかったが盛り込んだ3館（約7%、「C館」と表記）、D：話題にも出なかったし盛り込みもしなかった29館（約71%、「D館」と表記）。大多数がMLA連携を意識せず、その様な施設にもなっていないことが見受けられる。

設問はここから回答内容によって分かれていき、実際MLA連携施設を設置したA館・C館の図書館の設問に移る。



【図2】「設問1」

「設問2」・「設問3」:

「設問2」ではA館(3館)に、提案書・議案書等の提示を依頼したが全館から断られている。そのため提案書・議案書等を求めている「設問3」は未回答となった。

「設問4」:

「設問4」では、A館・C館(6館)に具体的内容を聞いており、全館が回答している。

- ①図書館建設に当たり、既存施設と連携を実施(A館)
- ②自治体の拠点としての複合施設(A館)
- ③図書館内に展示スペースを設置し、連携事業を展開している(A館)
- ④博物館施設内に図書館を開館して連携(C館)※2館
- ⑤複合施設として設置(C館)

傾向としてA館は設計コンセプトにMLA複合施設の中で、資料を有機的に利用出来る様工夫が見られる。C館は建設先が複合施設となり、結果としてMLA連携に結びついている。A館・C館ともに既存の施設との連携により、MLA連携が実施されていることが分かる。総合的な文化施設を検討した結果であろう。

「設問5」:

「設問5」では参考とした施設を紹介してもらっているが、A館・C館の内半分にあたる3館が回答(A館1館, C館2館)。具体的な図書館名が挙がっているため詳細は省くが、近年開館した、話題の図書館や規模等も類似した図書館を挙げている。特にMLA連携を意識したものではないであろう。

「設問6」:

「設問6」ではMLA関係の他部署との共同企画や業務交流などがあれば紹介してもらった。A館・C館の内4館が回答(A館1館, C館3館)。

- ①・選書の協力を実施している(A館)
 - ・図書館内で展示を展開している
 - ・企画に対するレファレンス・資料提供を行っている
 - ・共同イベントを開催している
 - ・資料等の整理・保存を協力している
- ②複数の関連施設を総合して仮想の総合施設として、連携事業を展開している(C館)

- ③互いに事業を共有している（C館）
- ④・イベントの関連事業を展開している（タイアップ企画）（C館）
 - ・事業の共同開催を実施している
 - ・選書の協力を実施している

A館のコメントには積極性が見られるが、その内容にC館の回答との大きな差異は見られない。回答4館のMLA連携による共同の事業を実施していることが明確となった。

「設問7」:

「設問7」では「MLA連携は話題に出たが盛り込まなかった」というB館（6館）に移り、その理由を質問した。B館全館から回答があり、状況について記述してもらった。

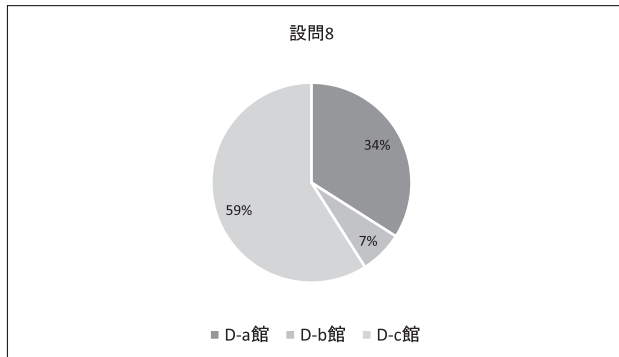
- ①新館ではなく、既存施設への移転のため断念した
- ②図書館内連携施設を断念し、個々を合わせた複合施設としたため
- ③復興促進を優先したため図書館内連携施設を断念し、個々を合わせた複合施設としたため
- ④自治体の特長ある資料を基にMLA連携を検討したが、資料の権利問題と費用で断念
- ⑤自館だけではなく周辺の関連施設との連携を想定したため、実施に至らなかった
- ⑥開館に当たり、既存博物館のコーナーを設置した

④は自治体の特長を活かした上でMLA連携を検討していたので、非常に残念な内容である。その他を見ると、周辺施設を含めたMLA連携の可能性の残されていると見て取れる。MLA連携を1館だけで完結するか、自治体内外を含め総合的に実施するか、MLA連携を実施しているA館・C館とB館との差異は視点の違いだけに思われる。特に⑥は小さなMLA連携を実施していると見えるので、ここは意識の相違とも言える。

「設問8」:

「設問8」では「MLA連携は話題にも出ないし盛り込まなかった」とするD館（29館）に対して、MLA連携についての既知と関心具合を回答してもらった。その結果、a: MLA連携は知っていて、関心がある10館（D館の約34%・全体の約24%、以後“D-a館”と表記）。b: MLA連携は知っているが、関心はない2館（D館の約7%・全体の約5%、“D-b館”と表記）。c: MLA連携は知らないし、関心がない17館（D館の約59%・全体の約41%、“D-c館”と表記）。設問8の半数以上、全体からしても4割の図書館がMLA連携自体を知らず関心もないということになる。2008年以降MLA連携の話題が多くなったとは言え、まだ新館構想時

の話題の俎上に上っていないと言うことになる。



【図3】「設問8」

「設問9」:

なお「設問9」では全館への質問として、MLA連携についてコメントを求め、15館から回答があった。コメントを要約したものは次の通り。

- ①自治体の他施設所蔵の古い資料等を、図書館で検索・案内出来る様に希望する (A館)
- ②自治体の規模は小さいものの図書館整備は進んだ。しかし自治体内には博物館, 美術館, 文書館はない。なお公文書は役所で保管し, 役所内の展示スペースで公開を実施している (B館)
- ③資料収集, 提供において連携は必要不可欠と思われる。経済面からも住み分けすることでより充実を図ることも可能となり, 利用者により充実した資料・情報を提供出来る様になろう。また連携により様々な取り組みの可能性も広がる。情報の共有・交換は, 知識の深度を深める意味でも重要であり, 利用者の知識の輪を広げていくことにも大きく関わると思う (B館)
- ④当自治体は商業施設内に設置した初の市立図書館。また自治体内に博物館もないこともありMLA連携を優先的には考慮していない (B館)
- ⑤自治体内の調査について, 学芸員の助勢を受けることでより正確な情報の提供が出来る。また学芸員にとってもILLを活用することも出来, 複合施設のメリットが高い (C館)
- ⑥図書館の歴史は古く, 近世文書等多くの資料を所蔵しているが, 自治体内の博物館等との連携はうまくいっていない (D-a館)
- ⑦今後新施設建設の際は, MLA連携についても考慮が必要と思われる (D-a館)
- ⑧現在自治体で文書館開館を進めており, 連携について関心が高い (D-a館)

- ⑨情報資源の共有化としての意義は認識しているが、連携先の有無、そして自治体の規模によっては施設が整備されていないケースもある。連携には全県もしくは複数の自治体の連携・協力が必要と思われる（D-a館）
- ⑩自治体内に連携する施設が設置されていない（D-c館）※2館
- ⑪MLA連携について必要性は感じるが、自治体の規模からすると実施は困難（D-c館）

MLA連携を考える上でも重要なコメントが見られる。個別に触れてみたい。

①は近年MLA連携の手段となっている情報検索についてであり、MLA連携実施館（A館）であれば必要な機能と言えよう。

②⑩は類似した内容と判断して、合わせて見てみる。ここでは自治体内の博物館・文書館施設の有無に起因するとしている。しかしこの自治体であっても歴史・自然が皆無な地域はなく、また公文書は必ず存在する。調査自体が施設に対しての質問でありその点も問題があるろうが、MLA連携自体が施設連携の印象が強く、資料連携の重要性が欠落しがちである。図書館内に博物館資料や公文書が保存され、運用されている事例も散見され、専門的施設に保管できない由々しき事態とは言え施設だけに拘るものでもない⁽¹⁵⁾。

③MLA連携の特性を的確に表現され、またその必要性も明示されている。MLA連携の着想はありながら実施に至らなかったB館からのコメントであるが、該当館の今後の展開が期待される。

④はその図書館の特性ももっており、その点重要な機能を担っていると思われる。しかしMLA連携に特化すれば、商業施設との連携の中にMLA連携の手法、そしてその機能自体が有効ではなかるうか。各館そしてその地域との状況にもよるが、MLA連携の可能性を秘めているようにも思える。

⑤MLA連携を実施しているC館らしいコメントで、MLA連携による総合的な活動に着目し、また組織内の関係者サービスの充実も指摘しており、連携の利点を示している。この学芸員へのサービス提供が受けやすくなったことは、業務改善はおろか、その先の利用者サービス向上へと結びつくはずである。

⑥図書館内に特殊コレクションを持ちながら、博物館との連携が進んでいないことは残念な内容である。しかしここを糸口としてMLA連携を進める可能性もある。自治体の長をを活かす上でもMLA連携に向けた次の行動が期待される。そのためにも図書館界はMLA連携事例の発信が重要であろう。

⑦MLA連携への関心の高さが伺える。また実施の如何に係わらず、設計時の話題に上がることが大切であるし、開館後でもMLA連携を意識した図書館運営が必要であろう。

⑧連携先として想定できる文書館の開館は大切なことである。文書館の開館そして運営にどこまで助勢し関わる事が出来るか、ここがMLA連携実施の鍵となろう。

⑨MLA連携実施に際し、都道府県レベルもしくは自治体を越えて運用することは大切な視点であろう。ここはMALUI連携の指摘するところでもあろうが、MLA連携実施のためにどこまで連携し、どのような態勢を保ちどこまで裾野を広げるか、ここを検討することは重要になろう。

⑩自治体の規模に関しては、その財源も含め切実な問題であり、一言でまとめることは出来ない。しかしMLA連携も内容や方法に差異があり、現に本調査のA館・C館の中には決して規模の大きな自治体ばかりではない。今後事例を公開することによりMLA連携の理解を深める必要があるだろう。

2.2 調査結果②「クロス集計」

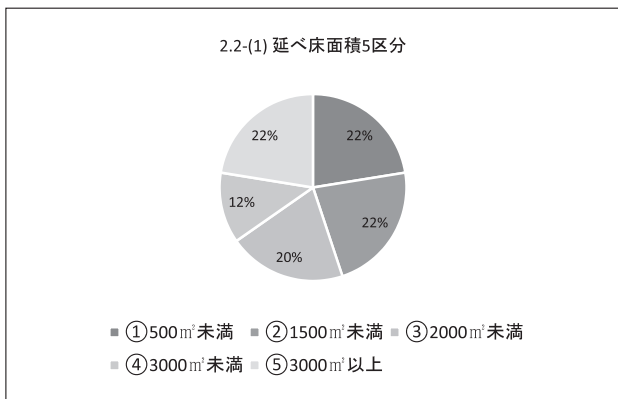
今回の調査結果に、4つのカテゴリーを組み合わせた。まずはその4カテゴリーを見てみたい。

カテゴリー (1) 延べ床面積 5区分

図書館の規模を比較するために使用。蔵書数や図書館予算での比較も可能であるが、新館を対象としているので、蔵書は安定しておらず、また図書館予算も開館当初は建築費等施設設備費への比重も高いため単純な比較は難しい。そのため今回は図書館の将来値を見据えて「延べ床面積」を使用した。

(最小118㎡, 最大6,702㎡)

①500㎡未満(約22%), ②1,500㎡未満(約22%), ③2,000㎡未満(約20%), ④3,000㎡未満(約12%), ⑤3,000㎡以上(約22%)

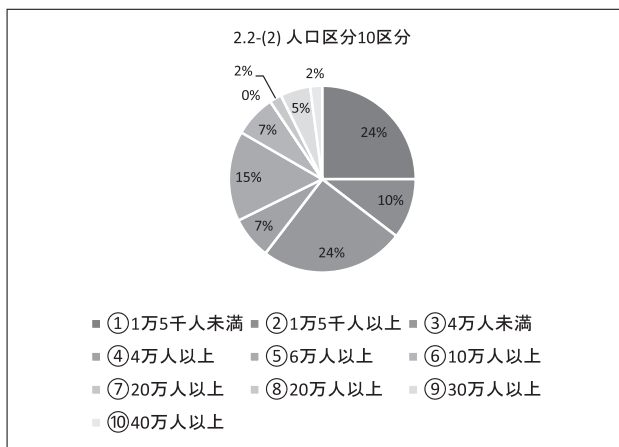


【図4】「2.2-(1) 延べ床面積5区分」

カテゴリー (2) 人口区分 10区分

設置母体である自治体の人口区分。『図書館年鑑』の人口区分を使用し、それに政令指定都市も人口ごとに分けて組み込んだ。

①1万5千人未満10館(約24%)，②1万5千人以上4館(約10%)，③4万人未満10館(約24%)，④4万人以上3館(約7%)，⑤6万人以上6館(約15%)，⑥10万人以上3館(約7%)，⑦20万人以上0館，⑧20万人以上1館(約2%)，⑨30万人以上2館(約5%)，⑩40万人以上1館(約2%)

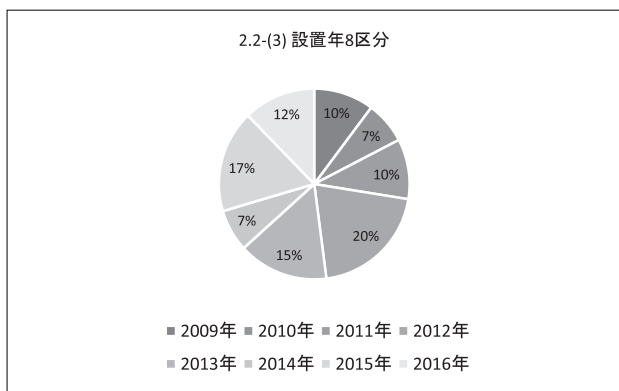


【図5】「2.2-(2) 人口区分10区分」

カテゴリー (3) 設置年 8区別

調査を対象として設定した設置年（2009年～2016年）で年ごと8区分した。

2009年4館(約10%)，2010年3館(約7%)，2011年4館(約10%)，2012年8館(約20%)，2013年6館(約15%)，2014年3館(約7%)，2015年7館(約17%)，2016年5館(約12%)



【図6】「2.2-(3) 設置年8区分」

カテゴリー(4) 延べ床面積・人口区分比

延べ床面積(1)と人口区分(2)は、サービス対象(人口)への図書館規模なので、ほぼ比例した数値が想定されるが、延べ床面積が少なく人口区分が高ければ自治体の図書館への期待値が低く、逆であれば図書館への期待値が高いことも想定出来、今回この項目も設けた。この数値における期待値等の調査を実施した訳ではないためその有効性は未知数だが、参考値として設定した。

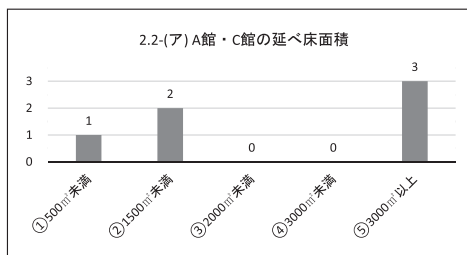
なお、「延べ床面積(m²)÷人口(千人単位)」の最小値は5.9、最高値は252.6、平均値は48.3だった。

以上の4つの区分を調査結果に当て嵌めると以下のようになった。

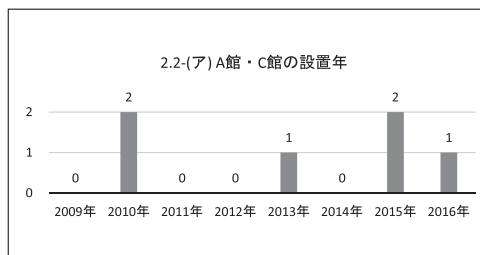
(ア) MLA連携施設を設置したA館・C館(6館)

MLA連携施設を設置した設問1のA館・C館6館の内、3館が延べ床面積⑤3000m²以上。残りは①500m²未満が1館、②1500m²未満が2館。半数は5区分の最大規模である。人口区分は延べ床面積に比例して、小規模自体が3館(①1館、③2館)、中規模自治体以上が3館(⑤1館、⑥1館、⑨1館)。また設置年は2010年2館、2013年1館、2015年2館、2016年1館と、半数は近2年に設置されていた。

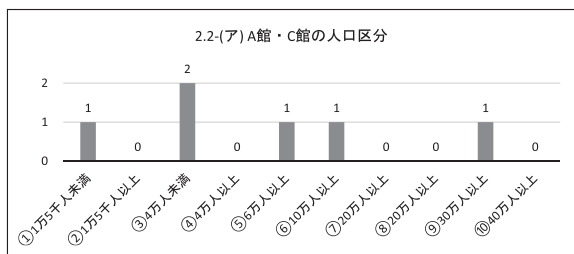
MLA連携施設を設置にはある程度規模の大きい図書館施設の方が進めやすい。そうは



【図7】「2.2-(ア) A館・C館の延べ床面積」



【図8】「2.2-(ア) A館・C館の設置年」



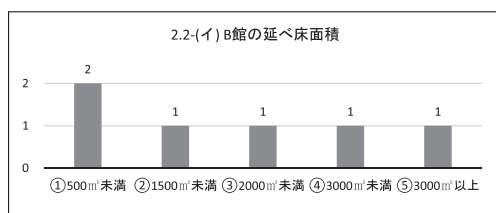
【図9】「2.2-(ア) A館・C館の人口区分」

言え、小規模であっても設置出来ない訳ではない。また後でも触れるが、2008年にMLA連携の話題が出はじめたことを考慮すれば、それ以降ある程度年数が経過した方がMLA連携を意識して設置することも見えてくる。

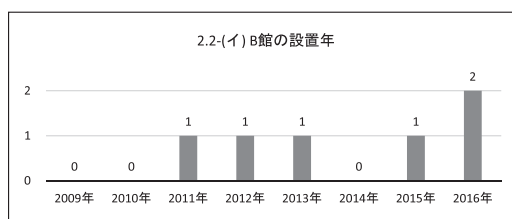
(イ) 話題に出たがMLA連携施設を設置しなかったB館（6館）

MLA連携が話題に出たが設置しなかった設問1のB館の6館については、延べ床面積は均等（①2館、②1館、③1館、④1館、⑤1館）。しかし人口区分には大規模自治体が見られない（①1館、③2館、④1館、⑤2館）。設置年も分散しているが、近2年が半数（2011年1館、2012年1館、2013年1館、2015年1館、2016年2館）。

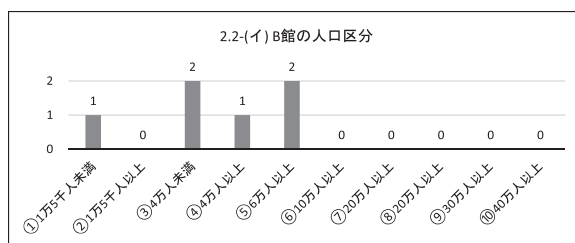
MLA連携が話題に出ながらも設置しなかったB館については、(ア)同様設置年は近2年に寄っており、大規模自治体は見られないが、図書館の規模に特徴は見られない。近年に寄っているので話題に挙がっているが、自治体が中規模以下のためMLA連携の機能を盛り込めなかったと言えよう。



【図10】「2.2-(イ) B館の延べ床面積」



【図11】「2.2-(イ) B館の設置年」

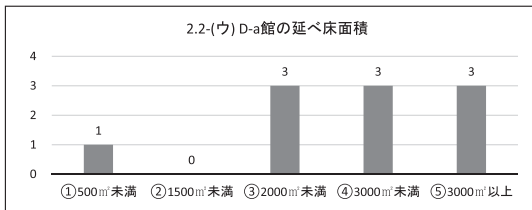


【図12】「2.2-(イ) B館の人口区分」

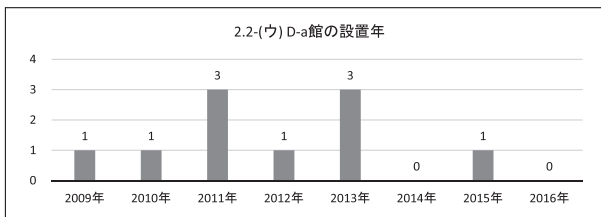
(ウ) MLA連携の話題も出ず設置もしていないが、MLA連携を知っていて関心のあるD-a館(10館)

MLA連携が話題にも出ず、設置もしていない設問1のD館の内、設問8のMLA連携を知っていて関心があるD-a館10館は、延べ床面積の大規模館が目立つ(①1館, ③3館, ④3館, ⑤3館)。また人口区分については分散している(①2館, ③1館, ④2館, ⑤3館, ⑧1館, ⑨1館)。設置年もほぼ均等だが、近2年の館が少ない(2009年1館, 2010年1館, 2011年3館, 2012年1館, 2013年3館, 2015年1館, 2016年0館)。

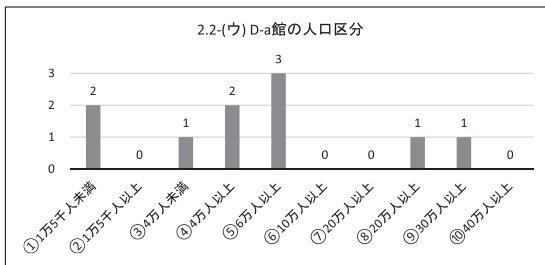
設計時MLA連携が話題に出ていないものの、大規模図書館では関心が高くなる。設計時にMLA連携が話題に出ていない理由の一つに近年開館が少ないことも起因していよう。



【図13】「2.2-(ウ) D-a館の延べ床面積」



【図14】「2.2-(ウ) D-a館の設置年」

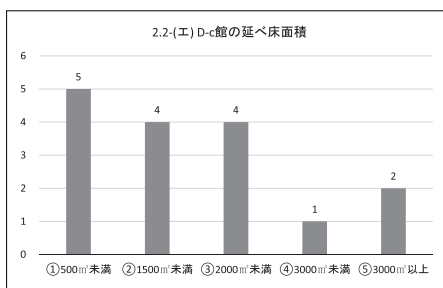


【図15】「2.2-(ウ) D-a館の人口区分」

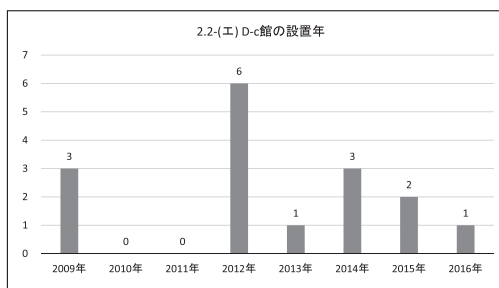
(エ) MLA連携の話題も出ず設置もしていない、MLA連携を知らないし関心もないD-c館(16館)

MLA連携が話題にも出ず、設置もしていない設問1のD館の内、設問8のMLA連携を知らないし関心もないD-c館16館は、3区分とも大きな特徴は見られないが、延べ床面積・人口区分共に比較的小規模が目立つ(延べ床面積：①5館、②4館、③4館、④1館、⑤2館。人口区分：①6館、②3館、③4館、⑥2館、⑩1館。設置年：2009年3館、2012年6館、2013年1館、2014年3館、2015年2館、2016年1館)。

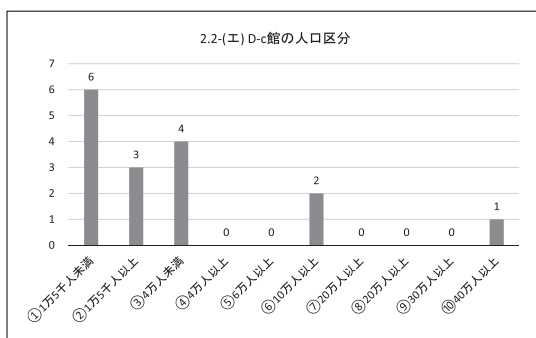
(ウ)・(エ)を通して見ると、基本的に人口区分も設置年もほぼ均等と言える。しかし(ウ)の通り大規模図書館は関心が高く、また(エ)の通り小規模図書館・自治体は関心が低くなっている。また設置年については近2年が少ない(約15%)ことも特徴で、この点MLA連携が話題に出た、もしくは実施したA館・B館・C館の近2年50%とは大きく異なる。



【図16】「2.2-(エ) D-c館の延べ床面積」



【図17】「2.2-(エ) D-c館の設置年」



【図18】「2.2-(エ) D-c館の人口区分」

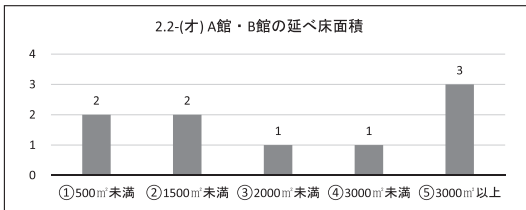
(オ) 設計時にMLA連携が話題に出ていたA館・B館(9館)

設計時にMLA連携が話題に出ていたA館・B館9館で見ると、延べ床面積は全てに跨るものの、大規模館が3館ある(①2館, ②2館, ③1館, ④1館, ⑤3館)。人口区分についてもほぼ均等(①2館, ③2館, ④1館, ⑤3館, ⑥1館)。設置年は近2年が5館(約56%)と半数を超えている(2010年1館, 2011年1館, 2012年1館, 2013年1館, 2015年2館, 2016年3館)。

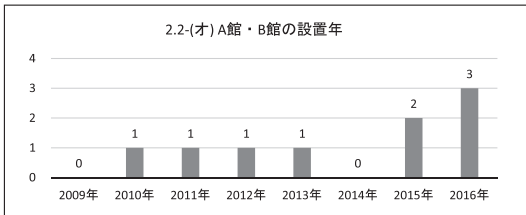
設計時にMLA連携が話題の有無についても、MLA連携の話題が普及した最近年の方が多くことは当然であろう。新館を念頭に入れば新しい話題を考慮すると思われるが、全体から見れば2割程度(22%)であり、度々触れているがMLA連携自体の話題波及率は決して高くはない。

(カ) 延べ床面積・人口比と館区分

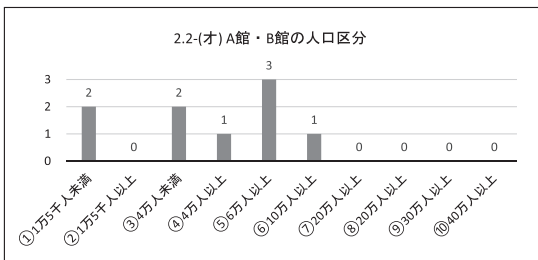
(4)の通り、「延べ床面積(m²)÷人口(千人単位)」の平均値は48.3だったが、大きな特徴としてA館(3館)は72.3, B館(6館)は41.6, C館(3館)は28.1, D館(28館)は47.6となり、



【図19】「2.2-(オ) A館・B館の延べ床面積」



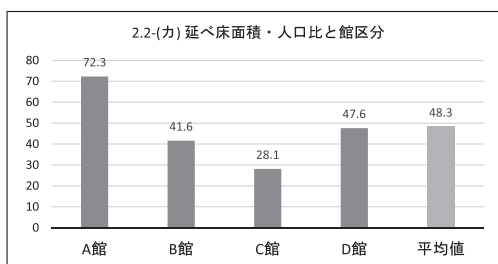
【図20】「2.2-(オ) A館・B館の設置年」



【図21】「2.2-(オ) A館・B館の人口区分」

B館とD館は平均値と近似値ながらA館とC館の数値に平均値との大きな差異が見られた。

この数値を見る限り、設計時に期待値の高いA館ではMLA連携が盛り込まれ、C館は期待値が低いものの、結果としてMLA連携を実施した形になったと見ることが出来る。対象館数が多いD館が平均値と近似値なのは当然であるが、A館とC館において特異値となったのは、参考値として提示したものの興味深い内容となった。



【図22】「2.2-(カ) 延べ床面積・人口比と館区分」

2.3 クロス集計のまとめ

総じてみると、MLA連携自体普及率は高くない（オ）ものの、注目されてから5年以上経過した2015年・2016年から比較的多く設計時の俎上に上るようになった（ウ）（エ）（オ）。これは2008年からMLA連携の話題が出はじめたことから鑑みれば、2008年からある程度年数が経過した方がMLA連携に関する文献も蓄積され設計時に盛り込む土壌が整っていると云えよう。しかし、実施においては規模に拘りはないものの比較的大規模館が目につく（ア）。開館後もMLA連携に関心が高い館も大規模館と言える（ウ）。またA館では設計時より新館への期待が高いと見ることが出来る（カ）。

3. 考察

本調査は国内でMLA連携が注目をはじめた2008年以降の新館の市町村立公共図書館を対象とした調査であるが、そうした中でもMLA連携の導入の意義や背景が垣間見ることが出来た。

先ず実態としては、MLA連携そのものの認知が未だ低いことにも気付かされる（設問1、設問8）。そもそも新館建築とは言え、図書館界の情報を網羅した上で計画が進行するとは限らず、そうした明瞭な内容を把握出来ない状況も少なくないであろう。それでもこれからの図書館、そして自治体自体にもMLA連携の必要性を感じさせるコメントもあること（設問9-③）は、この3種館の文化施設連携は一過性のテーマではないとも言えよう。特に

自治体の特長を活かした連携の試みはMLA連携の本質に関わる場所である(設問7-④)。

しかしMLA連携については、図書館・博物館・文書館の3館の施設の連携という認識が強く、その3館を備えていない自治体は対象外との見解も散見された(設問9-②⑩)。コメントにも見られた(設問7-④)が、そもそもMLA連携は3種の文化施設の連携を主眼とするのではなく、それぞれの資料特性の活用であることに気付かされる。事実図書館は多くの自治体に設置されているが、博物館、ましてや文書館を設置している自治体は極めて少ない⁽¹⁶⁾。そうとは言え、公文書を含め文書史資料は全自治体で必ず所有しており、文書館を設置していなくても、図書館や博物館等別施設に資料を所有させている自治体は多い⁽¹⁷⁾。事実公共図書館が設置の拠り所としている「図書館法」には、資料においても「郷土資料、地方行政資料、美術品」を図書館資料として「収集し、一般公衆の利用に供」し、また「博物館」とも「緊密に連絡し、協力すること」が謳われている⁽¹⁸⁾。更にMLA連携で言うところの“Museum”についても単純に博物館だけではなく、美術館はもとより動物園・植物園・水族館等も該当し、どれを指すか自治体の現状・特長を捉えて連携を検討すべきであろう。

その上でのMLA連携の本質である。拙著⁽¹⁹⁾で触れているが表1「MLA連携資料レベル相関関係表」の通り、図書館・博物館・文書館は3館それぞれに1次資料から3次資料まで所管館であり、3館・3次元の資料の有機的連携こそがMLA連携と言える。その意味で各自治体の特色を強調する要素には、1次資料の所有と活用がクローズアップされる。また1次資料を活かすためにも、図書館の2次資料が重要はずである。当然3次資料として横断的検索は今までのMLA連携でも議論されてきたことであり、連携を推進させる重要なアイテムである。コメントでも見られる(設問9-⑥)が、特長的な史資料を所有していることで早くからMLA連携の機能を意識していき自治体もある。実はMLA連携が叫ばれる以

資料レベル	取扱い 難易度	内容	図書館	博物館	文書館
1次資料	難	希少資料	貴重資料 (図書館1次資料)	博物館 1次資料	文書館 1次資料
2次資料	中	流通資料	図書館 1次資料	博物館 2次資料 (レプリカ)	(翻刻資料等)
3次資料	易	目録	図書館 2次資料	目録	目録

【表1】「MLA連携資料レベル相関関係表」⁽²¹⁾

前から、京都歴史資料館⁽²⁰⁾の様に、機能として3種館の連携を備えていた自治体は存在していた。図書館・博物館・文書館の3種館の連携に拘ることなく、自治体等の団体の特性・特長を活かすことがMLA連携の目的であり、またMLA連携から自治体自体の活性へと結び可能性を秘めていると言えよう。これこそがMLA連携の意義である。3種館の複合体に固視せず、地域サービスの充実・拡張ためにも3次元資料を有機的に活用することがMLA連携の根幹であり、自治体がMLA連携を推進する目的であろう。

MLA連携の必要性を論じることが大切だが、本調査のA館・C館の実施例そしてコメントにもその必要性が散見されており（設問6）、MLA連携がゆくゆくは各館の活性化、そして自治体自体の活性にも結び付こう。既にいくつかの図書館の現場でもそのことを認識しはじめている。特にMLA連携を実施するために、全県もしくは複数の自治体など、市町村自治体の枠を超え連携・協力することで具体化することもある（設問9-⑨）。連携・協力体制を検討するためにもMLA連携と言う視点は重要と言える。

本調査で新館を中心とした、公共図書館におけるMLA連携の実態を垣間見ることが出来た。設置母体である自治体の状況によるものは大きいですが、各図書館の中でMLA連携をどの様に受け止め、対応してきたか確認出来たことは意義があった。図書館活動を博物館・文書館にも拡張することも、MLA連携の大きな一歩である。必要とされる図書館サービスが類似館である博物館・文書館にも存在することを忘れてはならない。設置数・サービス内容を考慮しても図書館からMLA連携を意識した活動が重要となり、そのためにも図書館界が率先してMLA連携を導くことが望まれる。MLA連携の事例を紹介し、その必要性を認知させ、それを図書館運営の現場にも届けることが必要と思われる。

4. おわりに

我が国の論文・記事データベース代表とも言える「CiNii-Articles」（国立情報学研究所運営、<https://ci.nii.ac.jp/>）でも「MLA連携」をキーワードとして検索した結果は41件である⁽²²⁾。2008年以降着実に研究は進められているが、設問1並びに設問8の通り、新館であっても4割がMLA連携事態に関心がない現状は看過出来ない。MLA連携の意義を広く図書館現場に行き届けることは重要である。図書館現場に波及させるべく次の段階に進むべき時のはずである。充実した2次資料を持つがゆえ、MLA連携の基盤とも言える図書館の率先的な活動を期待するばかりである。

謝辞

業務多忙の中、回答に協力して頂いた41の図書館に感謝する次第です。この場をお借りして御礼申し上げます。

【注・引用文献】

- (1) 後述の通り、文部科学省用語解説や『図書館情報学用語辞典』などに解説されている。
- (2) 例えば、中野目徹 公文書館の所蔵資料: 図書館・博物館との連携に向けて (図書館雑誌. 1990-08, vol. 84, no. 8, p. 505-508.) などの文献が散見されるが、多くは「MLA連携」はまだ用いていない。そうした中で、第1回アート・ドキュメンテーション学会研究フォーラム「美術情報と図書館」(1994年11月開催), そのシンポジウム「ミュージアム・ライブラリ・アーカイヴをつなぐもの」ではすでに「MLA」の文字を見ることが出来る (水谷長志, MLA連携: アート・ドキュメンテーションからのアプローチ. カレントアウェアネス. 2011-06, no. 308, p. 20-26., (研究文献レビュー.)). またMLA連携機能を備えた図書館として、京都府立総合資料館 (1963年開館。2016年に閉館し、新館である京都府立京都学・歴史館が2017年として再開館) や奈良県立図書情報館 (2005年開館) などが早くから開館している。
- (3) アレクサンドラ・ヤロウ, バーバラ・クラブ, ジェニファー・リン・ドレイパー著; 垣口弥生子, 川崎良孝訳 公立図書館・文書館・博物館: 協同と協力の動向. 京都大学図書館情報学研究会, 2008-12, 68p., (KSPシリーズ, 7).
- (4) Diane M. Zorich, Günter Waibel, Ricky Erway. *Beyond the Silos of the LAMs: Collaboration Among Libraries, Archives and Museums*. OCLC research, 2008-09, 59p., <https://www.oclc.org/content/dam/research/publications/library/2008/2008-05.pdf>, (参照2018-08-25).
- (5) 水谷長志, 山崎美和. 日本のアート・ドキュメンテーション: 20年の達成: MLA連携の現状, 課題, そして将来: 予稿集+資料編. アート・ドキュメンテーション学会. 2009-12, 150p., (アート・ドキュメンテーション研究フォーラム / アート・ドキュメンテーション研究会編, 第4回).
- (6) 文部科学省ホームページ「用語解説」(大学図書館の整備について (審議のまとめ) - 変革する大学にあって求められる大学図書館像 -) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1301655.htm, (参照2018-08-25).
- (7) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会. 図書館情報学用語辞典. 丸善出版, 第4版, 2013-12, 284p.
- (8) 前掲(2) タイトル参照。また、愛知医科大学アーカイブズ. 「LMA構想」から学ぶもの① (Archives tips: アーカイブズの情報をみなさまに, 2011-01, no. 27, http://www.aichi-med-u.ac.jp/files/joho/a_tips27.pdf, (参照2018-08-25).) などにも見ることが出来る。
- (9) 例えば、波多野宏之. MLAの融合と情報専門職: ミュージアム, ライブラリー, アーカイブズの未来. 駿河台大学文化情報学研究所報, 2008-10, no. 7, p. 51-60., (特集第3回現代情報文化研究科シンポジ

- ウム「文化情報資源の蓄積・利用と法」).
- (10) 例えば, 福島幸宏, 地域の文化資源をすくい上げる: MALUI連携という戦略. 千葉史協だより. 2012-10, no. 36, p. 1-11. また, 新潟県立図書館と新潟大学・人文社会・教育科学系附置地域映像アーカイブ研究センターによる「にいがた MALUI連携地域データベース」も公開している (<http://arc.human.niigata-u.ac.jp/malui/about.html>, (参照2018-08-25)).
- (11) MULTI連携とは下湯が命名したもので, ミュージアムのM, ユニバーシティ (大学) のU, ライブラリー (図書館) のL, シアター (劇場) のT, インダストリー (企業) のIという頭文字をとり, 日比谷図書文化館 (東京都千代田区) が機能する「指定管理者制度を採用したサービス展開」や「従来の図書館機能に博物館・学習・交流の機能を統合」の結晶としている。(下湯直樹, 社会教育施設における連携の取り組み: MLA連携からMULTI連携へ. 國學院雑誌. vol. 115, no. 8, 2014-08, p. 44-59., (創刊一二〇周年記念特集 博物館・博物館学の諸問題).)
- (12) OpenGLAM. <https://openglam.org/>, (参照2018-08-25).
- (13) saveMLAK: 博物館・美術館, 図書館, 文書館, 公民館の被災・救援情報. <http://savemlak.jp/>, (参照2018-08-25).
- (14) 常世田良, 基調報告, 図書館と複合施設・複合的サービス: そのメリットとデメリット. 図書館界. 2017-07, vol. 69, no. 2, p. 80-86., (特集第58回研究大会, シンポジウム図書館の連携サービスの可能性と課題).
- (15) 例えば「公文書管理制度の構築に関する総合的研究」(大友昌子, 桑原英明, 酒井恵美子, 佐道明広, 上代庸平, 土井崇弘, 東山京子, 檜山幸夫, ましこひでのり. 社会科学研究. 2011-03, vol. 31, no. 2, p. 210-116.)においても, 公文書が図書館に移管されている報告が見られる。
- (16) 公文書館の国内設置は2015年3月現在で82館 (都道府県39館, 政令指定都市9館, 市区町村34館) に留まる (全国歴史資料保存利用機関連絡協議会調査・研究委員会, 公文書館機能ガイドブック: 地域の記録を次世代につなぐために. 2015-03, 電子版, http://www.jsai.jp/kanko/guidebook/guidebook_all.pdf, (参照2018-08-25).)。
- (17) 前掲註15
- (18) 「図書館法」第三条図書館奉仕の第一項に「郷土資料, 地方行政資料, 美術品, レコード, フィルムの収集にも十分留意して, 図書, 記録, 視覚聴覚教育の資料その他必要な資料 (以下「図書館資料」という。) を収集し, 一般公衆の利用に供すること。」として図書館資料としても郷土資料や地方行政資料, そして美術品なども含まれている。また第八項に「学校, 博物館, 公民館, 研究所等と緊密に連絡し, 協力すること。」として博物館等との協力体制も促している。
- (19) 安達匠. 人文系資料を対象とした大学図書館・大学博物館連携. アート・ドキュメンテーション研究. 2010-03, no. 17, p. 3-17.
- (20) 前掲註2の通り, 京都府立総合資料館は現在京都府立京都学・歴彩館として2017年に再開館している。

(21) 前掲註19の表1

(22) CiNii-Articlesの「MLA連携」をキーワードとした検索件数41件の年別内訳は次の通り。<2008年2件, 2009年1件, 2010年2件, 2011年13件, 2012年8件, 2013年3件, 2014年5件, 2015年1件, 2016年3件, 2017年4件> (2018年8月25日現在)